

平成七年六月十三日受領
答 弁 第 六 号

内閣衆質一三三二第六号

平成七年六月十三日

内閣総理大臣 村 山 富 市

衆議院議長 土井たか子殿

衆議院議員草川昭三君提出細川内ダム建設計画に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員草川昭三君提出細川内ダム建設計画に関する質問に対する答弁書

一について

細川内ダムの完成に要する総事業費は、現時点においては約一千百億円が見込まれているが、今後作成される特定多目的ダム法（昭和三十二年法律第三十五号）第四条第一項に規定する基本計画において定められるものである。

二について

木頭村議会では、昭和五十一年以降細川内ダムに関しその建設に反対する趣旨の決議が六回行われている。

三について

細川内ダム建設反対の理由として、例えば木頭村議会の昭和五十一年十二月二十日の決議においては、「元来、細川内ダム建設は本村にとっては不必要であり、何のメリットもないものであり、ただ被害だけをもたらすものである。しかるに、起業者である建設省また要求者である県においても、適切な村発展につながる具体的な代償策、対応策も提出していない。」とされている。

四について

建設省は、平成七年一月に木頭村内に「細川内ダム相談連絡所」を設置したところであり、同年五月末までの同連絡所に対する相談件数は延べ十五件である。

また、徳島県は、同年一月に木頭村内に「細川内ダム生活相談準備所」を設置しており、同年五月末までの同準備所に対する相談件数は延べ六十六件であると聞いている。

五について

細川内ダムに係る昭和四十七年度から平成六年度までの各年度の使途別予算執行状況は別表第一のとおりである。

また、このほか昭和四十三年度から昭和四十六年度までに執行した同ダム建設計画に関連する那賀川の河川総合開発事業調査費の総額は約一千五百万円である。

六について

細川内ダム工事事務所は、昭和四十七年五月に設置された細川内ダム調査事務所が、平成五年四月に改組されたものであり、同事務所に係る昭和四十七年度から平成六年度までの各年度の人員及び主な業務内

容については別表第二のとおりである。なお、同事務所に係る予算規模及び使途別予算執行状況は、細川内ダム建設計画に係るものと同様であり、五についてにおいて述べたとおりである。

七について

「昭和三十二年水害統計」（昭和三十二年三月建設省河川局）によれば、昭和三十二年九月の台風十七号による洪水被害は、那賀川下流域の小松島市、阿南市、那賀川町及び羽ノ浦町の二市二町の区域において床下浸水七棟及び水害区域面積二百三十五ヘクタールとなっている。

八について

昭和三十七年度から平成六年度までに那賀川から取水された工業用水の年度別総取水量については、別表第三のとおりである。

また、那賀川から取水された農業用水については、過去の年度別総取水量を把握していない。

九について

四国四県における電力の年度別消費量は、別表第四のとおりである。また、供給面では、着実に増大してきた需要に対応して適切に電源開発が行われてきたところであり、これにより著しい供給不足に陥った

ことはない。

十について

小見野々ダムの堆砂量^{たい}については、計画段階での堆砂見込み量^{たい}は六百九十三万七千立方メートル、昭和四十三年以降の堆砂量^{たい}は、別表第五のとおりである。

十一について

昭和五十一年九月に徳島県那賀郡木頭村字久井谷で発生した土砂の崩壊については、ブナ皆伐と杉植生によるものとの指摘もあるが、その原因は、同月の台風十七号に伴う記録的な豪雨により、林地の表土層が飽和状態となり、森林の有する林地保全能力を超えたことによるものと考えている。

十二について

細川内ダムの建設事業の実施により水没することが予想される一般国道百九十五号の木頭村折宇地区から西宇地区までの約四キロメートルの区間については、同事業の計画との調整を図りつつ、その整備に努めてまいりたい。

十三について

大規模公共事業の実施には一般に長期間を要することから、その間の経済的社会的条件の変化に的確に対応して適宜事業内容の評価を行っていくのは当然のことである。

第三者機関の設置は、このような評価をより適切に実施するための手法の一つとして提案されたものであるが、現在、関係省庁でこれら手法について総合的観点から検討中である。

別表第一

年 度	使 途 別 予 算 執 行 状 況		
	合計額	調査費	その他事務費
昭和四七	五七	八	四九
昭和四八	七二	一五	五七
昭和四九	一一五	五三	六二
昭和五〇	一二二	五八	五五
昭和五一	一二六	七〇	五六
昭和五二	一〇七	七一	三六

平成二	平成元	昭和六三	昭和六二	昭和六一	昭和六〇	昭和五九	昭和五八	昭和五七	昭和五六	昭和五五	昭和五四	昭和五三
二五二	一四八	一四五	一四六	一四五	一四三	一六四	一五八	一八三	一五二	一五八	一五五	一二五
一四三	六七	六五	五七	五八	七一	八四	八四	五〇	六六	九二	九五	七八
一〇九	八一	八〇	八九	八七	七二	八〇	七五	一三二	八六	六六	六〇	四七

平成三	二八四	一七九	一〇五
平成四	三四九	二三六	一二三
平成五	三六三	一七六	一八七
平成六	三五三	二二七	一三六

(注) 一 単位は、百万円である。

二 四捨五入の関係で、合計が一致しないものがある。

三 平成六年度は決算作業中の数値である。

四 昭和四十七年度から平成四年度までの事業費は実施計画調査費の内訳、平成五年度及び平成六年度の事業費は建設事業費の内訳である。

五 昭和四十七年度から平成五年度までの事業費の合計は約三十六億六千万円、そのうち調査費は約十八億六千四百万円、その他事務費は約十七億九千五百万円である。

別表第二

年度	人員	主	な	業	務	内	容
----	----	---	---	---	---	---	---

昭和四七	一五	地形地質調査等
昭和四八	一九	地形地質調査等
昭和四九	一七	水文調査、地形地質調査、ダム施設検討等
昭和五〇	一五	水文調査、地形地質調査、治水利水計画検討、関連施設検討等
昭和五一	一三	水文調査、地形地質調査、環境調査、治水利水計画検討等
昭和五二	一三	水文調査、地形地質調査、治水利水計画検討等
昭和五三	一二	水文調査、地形地質調査、環境調査、治水利水計画検討等
昭和五四	一〇	水文調査、地形地質調査、環境調査、治水利水計画検討等
昭和五五	一一	水文調査、地形地質調査、環境調査、治水利水計画検討等
昭和五六	一一	水文調査、地形地質調査、治水利水計画検討等
昭和五七	一三	水文調査、地形地質調査、ダム施設検討、治水利水計画検討等
昭和五八	一二	水文調査、地形地質調査、ダム施設検討、治水利水計画検討等
昭和五九	一一	水文調査、地形地質調査等

別表第三

取水年度

年度別総取水水量

昭和六〇	一一	水文調査、地形地質調査等
昭和六一	一〇	水文調査、地形地質調査等
昭和六二	九	水文調査、地形地質調査、周辺整備検討等
昭和六三	九	水文調査、地形地質調査、周辺整備検討等
平成元	九	水文調査、地形地質調査、ダム施設検討、治水利水計画検討、関連施設検討等
平成二	一一	水文調査、地形地質調査、環境調査、ダム施設検討、治水利水計画検討、関連施設検討、地域整備計画検討等
平成三	一一	水文調査、地形地質調査、環境調査、ダム施設検討等
平成四	一一	水文調査、地形地質調査、ダム施設検討、治水利水計画検討、関連施設検討等
平成五	一三	水文調査、地形地質調査、治水利水計画検討、地域整備計画検討等
平成六	一四	水文調査、地形地質調査、治水利水計画検討、地域整備計画検討等

昭和五九	昭和五八	昭和五七	昭和五六	昭和五五	昭和五四	昭和五三	昭和五二	昭和五一	昭和五〇	昭和四九	昭和四八	昭和四七
九五、八五四	九四、七二九	九六、六二九	九七、四三〇	九七、八九一	九七、四三六	九六、三七七	九三、一七六	九五、〇一七	九四、〇一一	八七、七二三	九一、一六四	八七、三六九

別表第四

(注) 単位は、千立方メートルである。

昭和六〇	九七、〇〇四
昭和六一	九七、五六〇
昭和六二	九九、四一五
昭和六三	九九、一九五
平成元	一〇一、一九九
平成二	一〇一、七四一
平成三	一〇一、八八一
平成四	一〇一、七五八
平成五	一〇〇、六六六
平成六	一〇〇、七〇七

年 度

徳 島 県

高 知 県

愛 媛 県

香 川 県

四 国 四 県 計

昭和五九	三、四六四	三、一〇一	六、一五三	四、六四七	一七、三六五
昭和五八	三、二五八	三、一五五	五、九二四	四、四九二	一六、八二九
昭和五七	三、〇六三	三、〇七五	五、六四二	四、三六九	一六、一四九
昭和五六	三、〇六一	三、一八六	五、五三二	四、五一五	一六、二八四
昭和五五	三、〇〇一	三、二五〇	五、三三四	四、五三三	一六、一一八
昭和五四	三、〇六〇	三、三一一	五、〇四六	四、五六九	一五、九八六
昭和五三	二、八〇八	三、〇九四	四、三二〇	四、四九八	一四、七二〇
昭和五二	二、五三〇	二、九三三	三、九三九	四、七四九	一四、一五一
昭和五一	二、六〇六	二、七九四	三、八一—	四、五四六	一三、七五八
昭和五〇	二、五二三	二、六二八	三、四六六	四、〇七一	一二、六八八
昭和四九	二、四〇二	二、五七一	三、三四八	三、九五〇	一二、二七一
昭和四八	二、三三九	二、五四三	三、四八一	三、五七二	一一、九二五
昭和四七	二、一二〇	二、三—四	二、七八五	三、四四四	一〇、六六三

昭和六〇	三、五八七	三、一二九	六、三九八	四、七五八	一七、八六二
昭和六一	三、四六九	三、〇〇〇	五、五六六	四、五三三	一六、五六八
昭和六二	三、五九二	三、〇七四	五、九八二	四、五三二	一七、一七一
昭和六三	三、七五七	三、二二九	六、三一〇	四、七四一	一八、〇三七
平成元	三、九三八	三、四三六	六、四四四	四、九三〇	一八、七四八
平成二	四、一七〇	三、七〇一	七、〇六二	五、二九八	二〇、二三一
平成三	四、一五三	三、八一八	七、一一二	五、四六五	二〇、五四八
平成四	四、一六四	三、八一八	六、九六六	五、五一三	二〇、四六〇
平成五	四、二二〇	三、八二四	七、一七九	五、五五七	二〇、七八〇
平成六	四、五四一	四、〇二三	七、四七一	五、九〇〇	二一、九二五

(注) 一 単位は、百万キロワット時である。

二 四捨五入の関係で、各県の消費電力量の合計値と四国四県計の値とが一致しないものがある。

別表第五

年	貯水池内堆砂量 ^{たい}
昭和四三	五二八
昭和四四	六六八
昭和四五	一、二五九
昭和四六	一、五四五
昭和四七	二、〇二〇
昭和四八	二、〇九三
昭和四九	二、三四四
昭和五〇	二、八二五
昭和五一	三、五五八
昭和五二	三、八四九
昭和五三	三、九六八
昭和五四	四、三七四

平成 四	平成 三	平成 二	平成 元	昭和六三	昭和六二	昭和六一	昭和六〇	昭和五九	昭和五八	昭和五七	昭和五六	昭和五五
五、七五八	五、八二七	五、七八三	五、四七八	五、二四二	五、二七〇	五、〇一〇	五、〇四四	四、九七二	四、九五八	四、九一五	四、六四六	四、六一一

平成 五	六、〇二八
平成 六	六、〇七九

(注) 一 単位は、千立方メートルである。

二 計画段階での堆砂見込み量は、六百九十三万七千立方メートルである。